

平成21年度決算概要（平成22年9月定例会）

一般会計をはじめとする各会計の歳入歳出決算の認定については、監査委員の意見書をそえて提案されました。平成21年度の予算について、適正に執行され、目的を達成できたかを主眼に慎重に審議し、本会議にて採決の結果、全員の賛成で各会計の歳入歳出決算を認定しました。

決算総額は、歳入で168億1715万円、歳出で161億6144万円となりました。平成20年度の決算と比べて歳出で11億9066万円の増加（8%）となっています。次年度に繰越し執行する事となった4917万円（明許繰越）を除き、6億655万円が平成22年度会計へ繰り越されました。

各会計の歳入歳出決算の状況は、表のとおりです

平成21年度収支決算総括表

単位：万円（四捨五入）

会計名	歳入	歳出	明許繰越	差引
一般会計	118億5312	113億9528	4917	4億867
国保険特別会計	12億7005	11億9639		7366
後期高齢者医療 //	3億7544	3億3373		4170
老人保健 //	5397	5051		346
介護保険 //	17億4520	16億9267		5253
簡易水道 //	7億2731	7億1286		1445
飲料水供給 //	3210	2873		337
農集落排水 //	2億3549	2億2679		870
総合開発 //	2億5695	2億5695		0
分収育林 //	12	12		0
病院事業会計	2億6742	2億6742		0
合計	168億1715	161億6144	4917	6億655

平成21年度決算統計資料より

単位：万円

区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
基準財政需要額	55億2,380	53億3,225	53億4,411	53億6,521
標準財政規模	66億4,580	65億2,304	69億4,615	72億2,734
財政力指数	0.211	0.232	0.240	0.244
経常収支比率	94.1%	94.4%	92.1%	83.4%
公債費比率	22.4%	21.7%	20.5%	17.4%
実質公債費比率	21.0%	21.6%	21.9%	20.5%
地方債現在高	196億1,168	183億310	157億6,361	146億7,511

平成21年度一般会計決算比較表

総 額 113億9527万6千円

8.8%	10億4166万円	町 税	自主財源 17.9%	
1.4%	1億6962万円	使用料及び手数料		
2.2%	2億6394万円	繰入金		
4.0%	4億7594万円	繰越金		
1.4%	1億7084万円	その他分担金等の収入		
2.4%	2億7925万円	地方譲与税	依存財源 82.1%	
1.7%	2億0155万円	各種交付金		
48.3%	57億2885万円	地方交付金		
11.9%	14億0468万円	国庫支出金		
9.9%	11億7829万円	県支出金		
7.9%	9億3850万円	町債(借入金)		
歳 入				97億3,112万円

義務的経費 41.7%	人件費	16億8815万円	14.2%
		47億4,734万円	41.7%
扶助費	3億9377万円	3.3%	
	26億6542万円	22.5%	
公債費 (借金返済額)	普通建設事業費	19億1494万円	12.8%
	災害復旧費	2966万円	0.3%
投資的経費 17.1%	物件費など	13億7854万円	0.0%
	補助費等	13億3,811万円	11.3%
その他 41.3%	積立金	4億8,160万円	4.1%
	繰出し金	15億0509万円	12.7%
47億0,334万円	次年度繰越金(注1)	4億5784万円	3.9%
歳 出			

(注1;繰越される事業の財源4,917万円を含みます)

財政課長説明

*平成21年度から、一般会計、飲料水供給事業会計、分収育林事業会計の3会計による統計となった。

*実質公債費比率・将来負担比率改善の要因

○分子→公債費への充当における一般財源部分で、平成20～21年にかけて12億円の繰上償還の効果がでてきた。

○分母→標準財政規模を占める普通交付税が、平成20年より多かった。

①繰上償還に伴う地方債残高の減少

②充当可能基金として、財政調整基金、減債基金の基金造成を行ったことが影響している。

③標準財形規模が大きくなった。

⇒郡内でも改善が多かった方と思う。

*一般会計増の理由

○経済対策事業に伴って、総合開発事業の実施、情報通信基盤整備事業、雇用対策基金事業、学校ICT整備事業、統合小学校整備事業、定額給付金事業などの実施。

○病院事業会計の増(新規)

*一般会計減の理由

○公債費の大幅減＝繰上償還による減

*形式収支差額→4億5784万5千円であり繰越明許費4916万6千円を差引き、

実質収支は→4億867万5千円となった。

⇒次年度1/2を超える額、2億1千万円を財政調整基金に積立てる。

要因は、歳入で特別交付税が予算よりも1億9千万あまりの増となった。

歳出では、全ての事業において経常経費の節減を図ったのが原因である。

特別会計においても、実質収支額は黒字となった。これも経常経費の節減、単独事業の抑制が要因であり、病院事業会計においても、給付費の不要部分があった。

* 財政数値の好転の要因は、国・県の経済対策に頼った部分が多い。

* 平成22年度の交付税をみると、㊤平成22年度の一本算定(神石高原町を一つの単位として捉える)、㊦旧4町村を別々に算定する、の㊤㊦どちらか有利な方の交付税を交付することになっており、その差額が12億円ある。

この12億円は平成25年から7年間で段階的に縮小され、平成32年度からは0となる。

平成22年度の歳入における経常一般財源は、約67億7千万円、歳出における経常一般経費は約60億円となっており、現在は歳入が7億円プラスとなっている。

今後12億円は縮小で無くなるので、単純に引き算をすれば毎年5億円の赤字となる。この額はどこかで負担する必要がでてくる。

引き続き、財政健全化の努力が必要となると思われる。